

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

塩谷町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

栃木県塩谷郡塩谷町

3 地域再生計画の区域

栃木県塩谷郡塩谷町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口は、1960 年の 17,665 人をピークに減少しており、国勢調査によると 2015 年には 11,495 人まで落ち込んでおり、住民基本台帳によると 2020 年には 11,071 人となっている。国立社会保障人口問題研究所の推計によると、現状のまま推移すると、2060 年には 4,730 人にまで減少する見込みである。

年齢 3 区分別人口については、年少人口のピークは 1985 年の 3,260 人、生産年齢人口のピークは 1980 年の 9,914 人でともにその後減少しており、2060 年にはそれぞれ 310 人、2,178 人にまで減少する見込みである。一方、老年人口は 1980 年の 1,812 人から増加しており、2020 年まで増加を続けた後、減少に転じ、2060 年には 2,242 人になり、高齢化率は 47.4%になる見込みである。

自然動態について、1995 年時点で出生数と死亡数が同数であったが、それ以降、出生数は減少、死亡数は増加傾向にあり、2020 年には 144 人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率について、1983～1987 年には 1.98 であったが、年々低下傾向にあり、2013～2017 年には 1.32 となっている。

社会動態は、1995 年時点では転出数より転入数の方が多かったが、やはりそれ以降、転入数より転出数が多い傾向となっている。2007 年以降、社会動態は概ね毎年 100 人前後の減少となっており、2020 年には 122 人の社会減となっている。これとあわせ、自然動態の減少規模が拡大しており、総人口の減少を加速させている。

このような少子高齢化・人口減少の進行は、居住エリアが玉生地区・船生地区・

大宮地区の3つに分散している本町特有の地理的条件と相まって、地域コミュニティの機能低下、空き家や耕作放棄地の増加につながる。また、地域経済の規模が縮小し商業・医療・交通等の様々な機能・施設が撤退・廃業するとともに、歳入の減少に伴う行財政の悪化により様々な公共サービスを現在の水準で維持すること困難になり、公共施設の統廃合も進むことが見込まれる。

これらの課題を解決するため、本計画において以下の4つの基本目標を設定し、人口減少の克服に向けた対策を打っていくこととする。

基本目標1 働く場の確保

基本目標2 地域の魅力向上と関係人口の創出

基本目標3 生みやすさ・育てやすさの充実

基本目標4 住みやすさの充実

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規就業者数	—	32人増加	基本目標1
イ	転入者数	210人	24人増加	基本目標2
ウ	出生数	37人	20人増加	基本目標3
エ	転出者数	305人	40人減少	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

塩谷町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 働く場の確保事業

イ 地域の魅力向上と関係人口の創出事業

ウ 生みやすさ・育てやすさの充実事業

エ 住みやすさの充実事業

② 事業の内容

ア 働く場の確保事業

新たに農林業に就きたい人、起業したい人をターゲットに、働く世代の増加、既存産業の継承を目標として実施する事業。

【具体的な事業】

- ・新規就農林業支援事業
- ・創業支援事業 等

イ 地域の魅力向上と関係人口の創出事業

地域内外の町に関わる人をターゲットに、移住者・関係人口の増加、定住・Uターン促進を目標として実施する事業。

【具体的な事業】

- ・移住支援センター設置事業
- ・集落支援員設置事業 等

ウ 生みやすさ・育てやすさの充実事業

子育てをしたい人、子ども・子育て中の人をターゲットに、子育て世代の定住、子どもの増加を目標として実施する事業。

【具体的な事業】

- ・こども医療費補助事業
- ・中学校進学祝い金事業 等

エ 住みやすさの充実事業

町内に住み続けたい人をターゲットに、全世代の転出抑制、安全・安心な生活環境の提供を目標に実施する事業。

【具体的な事業】

- ・空き家改修補助事業
- ・特定空き家解体・除却助成事業 等

※詳細は、塩谷町第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

50,000 千円（2021 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 8 月頃に、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに塩谷町公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2021 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで